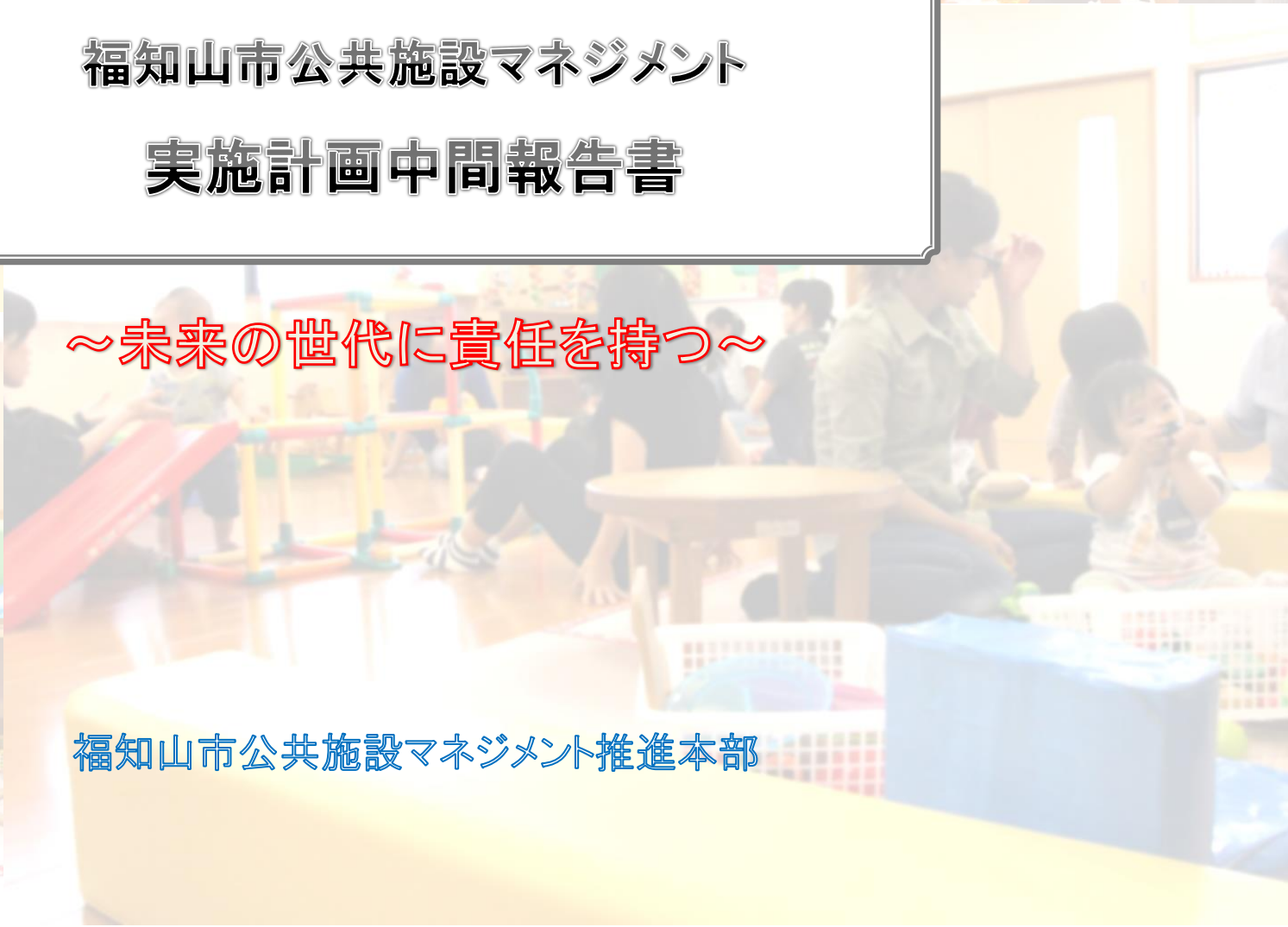




福知山市公共施設マネジメント 実施計画中間報告書



～未来の世代に責任を持つ～

福知山市公共施設マネジメント推進本部

《もくじ》

I	はじめに	1
II	3年間の主な取り組み内容と進捗の評価	2
1	公共施設総量削減実績	2
2	用途変更による再配置の実績	4
3	合意済で事業を進めている施設	5
4	用途廃止済みの施設	6
III	マネジメント事業に係る費用と財源確保	7
1	事業費と更新費削減効果	7
2	マネジメント事業の財源確保	8
IV	課題	8
V	対応策	9
VI	次期計画について	10

I はじめに

福知山市公共施設マネジメント実施計画（H27～H31）（以下、「実施計画」という。）の取り組みは、平成27年10月にスタートしてから中間年にあたる平成29年度を終え、2年6ヶ月が経過しました。

実施計画では、中間年において進捗評価（削減面積・更新費削減効果等）を行い、現在までの残された課題、今後の対応方向・方策について検討・整理することとしておりますので、その概要を取りまとめて中間報告を行います。

中間報告では、毎年度の「進捗報告書」で取りまとめている総量削減（譲渡・除却）を中心とした実績や削減効果のほか、今回、本来の行政目的を廃止した施設（用途廃止）及び用途廃止後に他の目的で有効活用を図っている施設（用途変更）も含めて進捗評価を行うことで、マネジメント事業全体の進捗の「見える化」を図っています。

また、マネジメントの基本的な進め方としては、各年度予算の平準化を図るためにマネジメント事業に伴う用地整理・設計・工事などの各事業を同一年度で重複しないように進めているため、単年度の決算状況からは、事業費と削減効果の関係が見えにくくなっています。このため、平成27～29年度の3年間でマネジメント事業が完了した66施設分の事業費と削減効果の関係について整理を行っています。

これらの内容に基づいて、本報告書でまとめた検討課題、対応策を次期計画の策定につなげたいと考えています。

Ⅱ 3年間の主な取り組み内容と進捗の評価

1 公共施設総量削減実績

平成27年度から平成29年度までの累計削減面積は13,107㎡となっており、実施計画5年間の削減計画面積45,298㎡に対して、計画達成率は28.9%となっています。

(表1)用途大分類別進捗評価表では、全ての用途大分類ごとに実施計画5年間の削減目標面積に対する進捗状況、3年間の取組概要と進捗評価を整理しておりますが、ここでは計画達成率を3つの区分に分けて進捗評価を確認します。

進捗が順調なもの(計画達成率60%以上)

「1 公用施設」では、消防団施設の統廃合などマネジメント事業の推進により余剰となった施設の除却または譲渡を行ったことで、削減面積2,032㎡、計画達成率70.6%となっており、目標達成に向けて順調に削減が進んでいます。要因としては、消防団施設の統廃合については全市的な流れとして認知されており、各地区における合意形成が比較的順調に進んでいることが挙げられます。

「6 子育て支援施設」では、老朽化により再利用の可能性が低かった幼稚園等を緊急性・必要性から優先順位を判断しながら計画的に除却したことで、削減面積3,038㎡、計画達成率60.1%となり、同様に削減が進んでいます。

「11 その他」では、老朽が激しく近年利用が減少または実績のない福利厚生施設を除却したことで、削減面積2,76㎡、計画達成率76.7%と計画が進んでいます。

進捗がやや遅れているもの(計画達成率40%以上)

「7 保健・福祉施設」では、旧中央保健センターを医療団体へ譲渡したことで、削減面積1,515㎡、計画達成率44.7%となってい

ます。完了は1件のみで進捗はやや遅れています。

「8 産業系施設」では、設置当初の役割を終えた畜舎等の除却や使用中の農業施設等を利用者組織等へ譲渡を行ったことで、削減面積3,319㎡、計画達成率43.1%となっています。一定の進捗が計れているものの、施設総数が50施設を超えており、利用者組織等との合意に向けた協議・調整に時間を要しているため進捗はやや遅れています。

進捗が遅れているもの(計画達成率40%未満)

「2 教育施設」では、廃校となった旧三岳小学校、旧川合小学校について、用途廃止を行いました。新たな利活用を開始していないため未完了となっており、計画達成率は5.1%となっています。

「3 公営住宅」では、市営住宅の2団地を除却しましたが、中村団地が府による建替事業の遅延のため、計画達成率27.9%となっています。

「4 市民文化系施設」では、集会施設は30施設以上あり、その内8施設で譲渡及び除却を行ったことで計画達成率は19.3%となっています。対象施設数が多く、地元との調整事項も多岐にわたるため合意形成に時間を要しています。

「5 医療施設」では、休止中の診療所2施設について地元との協議・調整を進めているものの未完了のため計画達成率は0%となっています。

「9 観光・宿泊(研修)施設」では、用途廃止した旧三岳青少年山の家で利活用の検討のための市場調査を実施しましたが具体的な成果に至っていないこともあり計画達成率は0%となっています。

「10 生涯学習系施設」では、体育施設の統合・廃止について、利用者・住民等との合意に向けた協議が進んでいないため、計画達成率は0.2%となっています。

(表1) 用途大分類別進捗評価表

用途大分類		削減目標		削減実績		計画達成率 (%)	3年間の取組概要と進捗評価	再配置実績
		件	m ²	件	m ²			
1	公用施設	7	2,878	18	2,032	70.6	消防団の活動拠点となる消防団詰所等の統合整備を積極的に進め、余剰となった施設を除却又は譲渡を行った。その他、文化財等の保管施設の機能統合により余剰となった施設や未利用施設を除却したことで、目標達成に向けて順調に進んでいる。	消防施設 (除却)9 (譲渡)6 文化財整理事務所等 (除却) 3
2	教育施設	3	5,413	1	278	5.1	三和学校給食センターを除却した。完了は1件のみで進捗は遅れている。旧三岳小学校は、地域活動の拠点施設として再利用することで地元合意ができた。旧川合小学校は、地元組織により活用案を検討されている。2校を合わせた削減目標面積は約4,900m ² あり、実施計画の進捗に大きく影響している。	学校給食センター (除却)1
3	公営住宅	5	4,774	6	1,331	27.9	市営住宅の「小谷ヶ丘団地」と「丸田が丘団地」を除却した。京都府による建替事業中の「中村団地」は、当初平成29年度完了予定であったが遅延している。「中村団地」の削減目標面積は約2,500m ² あり、今後の事業進捗により実施計画の進捗に大きく影響してくる。	市営住宅団地 (除却)2 一戸建住宅 (除却)3 (譲渡)1
4	市民文化系施設	39	6,760	8	1,306	19.3	自治会等が管理・使用している集会施設を譲渡した。また、設置当初の役割を終えた集会施設を除却した。進捗としては、合意形成に時間をかけているため遅れている。しかし、完了には至っていないが合意済や事業中のものが21施設で約3,700m ² あり、今後、用地整理や施設改修に時間を要するが早期完了を目指している。	集会施設 (譲渡)3 (除却)5
5	医療施設	2	182	0	0	0.0	休止中の診療所2施設が計画対象となっている。1施設は地元による住民意向調査を実施され、廃止の方向で調整中。残り1施設については地元調整が進んでいない。施設規模が小さく実施計画の進捗への影響は少ないが、早期完了に向けて引き続き地元との協議・調整を進める。	実績なし
6	子育て支援施設	11	5,053	7	3,038	60.1	廃園となった幼稚園5施設及び用途廃止した児童館2施設を除却した。ここまでは目標達成に向けて順調に進んでいる。実施計画対象施設の残り約2,000m ² が保育園であり、統廃合に関する地元との合意形成に向け、より丁寧な説明が必要となる。	幼稚園 (除却)5 児童館 (除却)2
7	保健・福祉施設	6	3,389	1	1,515	44.7	中央保健センター機能を移転し、医療団体へ譲渡した。完了は1件のみで進捗はやや遅れている。残りのうち約1,100m ² は大江町内の高齢者活動支援施設2件分である。1施設は補助金に関する処理について関係機関と調整中で、残り1施設は今後利活用の検討を進める。	保健センター (譲渡)1
8	産業系施設	52	7,706	15	3,319	43.1	設置当初の役割を終えた畜舎・製茶工場を除却した。また、使用中であった農業・産業施設を利用者組織等へ譲渡した。施設総数が50件を超え、利用者組織等との合意に向けた協議・調整に時間を要しており、進捗はやや遅れている。	農業施設 (除却)3 (譲渡)10 産業施設 (譲渡)2
9	観光・宿泊 (研修)施設	8	1,823	0	0	0.0	用途廃止した旧三岳青少年山の家が約1,100m ² あり、目標面積の半分以上を占めている。利活用の検討を進めるためのサウンディング型市場調査を実施したが具体的な成果を出せておらず、実施計画の進捗に影響している。	実績なし
10	生涯学習系施設	12	6,959	2	12	0.2	ゲートボール場附属施設を除却した。完了は2件のみで進捗は遅れている。夜久野町ふれあいの里(3施設)約2,300m ² は、管理者と各施設の方針(譲渡・貸付・除却)について合意でき、事業中となっている。夜久野地域公民館の体育施設(3施設)約1,400m ² は、施設の統合等に向けて地元と合意形成を図り、計画期間内での再配置を目指している。	堀口ゲートボール場他 (除却)2
11	その他	3	360	2	276	76.7	内記寮職員会館と細見教員住宅を除却した。また、川合教員住宅についても平成29年度に境界確定を行い、売却に向けて整理を進めている。進捗としては、目標達成に向けて順調に進んでいる。	内記寮職員会館 細見教員住宅 (除却)2
総計		148	45,298	60	13,107	28.9		(除却) 37 (譲渡) 23

2 用途変更による再配置の実績

実施計画策定に係る削減計画面積の考え方は、譲渡や除却により公共施設の総量削減を行うものだけを対象として目標設定しております。このため、施設を存続させて用途変更により有効活用を図ったものは、毎年度の進捗管理において削減面積や更新費削減額の実績値に算入しておりませんでした。

しかし、これまでの用途変更によるマネジメント実績としては、3年間で6施設、総面積は3,653㎡ありますが、その内、新たな公用ニーズに対応するため、他の公用目的に供したものが4施設、3,201㎡あり、新たな施設整備等の経費発生を抑制しています。また、

民間貸付により有効活用を図ったものが2施設、452㎡あり、これらは将来の大規模改修や施設更新を行う必要がなく、総量削減（譲渡、除却）したものと同様の財政的効果を得ます。

今後は、この用途変更実績も含めた事業完了面積により評価を行うことでマネジメント事業全体の進捗の「見える化」が図れるものと考えます。

（表2）③の用途変更実績を含めてマネジメント事業全体の進捗を見ますと、3年間の累計削減実績面積13,107㎡に③用途変更3,653㎡を合わせると、④マネジメント事業完了面積は16,760㎡となり、事業進捗率は37.0%となります。

（表2）

用途大分類	削減計画面積 (㎡)	事業完了面積(再配置別)													④合計(①+②+③)			
		累計削減実績面積 (3年間の累計)			①譲渡(移譲)				②除却				③用途変更					
		実施計画 達成率 (対削減計画 面積)	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	(内訳)				施設名	件数	面積	事業進捗率 (対削減計画 面積)
											件数	他の公用目的 に供した施設	件数	民間貸付に 供した施設				
1 公用施設	2,878	2,032	70.6	6	168	12	1,864	1	39	0	0	1	39	修斉分団第3部1班(拝師)	19	2,071	72.0	
2 教育施設	5,413	278	5.1	0	0	1	278	0	0	0	0	0	0		1	278	5.1	
3 公営住宅	4,774	1,331	27.9	1	106	5	1,225	1	173	1	173	0	0	特定公共賃貸住宅上川合 団地	7	1,504	31.5	
4 市民文化系施設	6,760	1,306	19.3	3	467	5	839	0	0	0	0	0	0		8	1,306	19.3	
5 医療施設	182	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0.0	
6 子育て支援施設	5,053	3,038	60.1	0	0	7	3,038	0	0	0	0	0	0		7	3,038	60.1	
7 保健・福祉施設	3,389	1,515	44.7	1	1,515	0	0	1	1,237	1	1,237	0	0	東部保健福祉センター	2	2,752	81.2	
8 産業系施設	7,706	3,319	43.1	12	1,898	3	1,421	1	413	0	0	1	413	研磨工業所	16	3,732	48.4	
9 観光・宿泊(研修)施設	1,823	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0.0	
10 生涯学習系施設	6,959	12	0.2	0	0	2	12	2	1,791	2	1,791	0	0	図書館情報センター、 三和町郷土資料館	4	1,803	25.9	
11 その他	360	276	76.7	0	0	2	276	0	0	0	0	0	0		2	276	76.7	
総計	45,298	13,107	28.9	23	4,154	37	8,953	6	3,653	4	3,201	2	452		66	16,760	37.0	

3 合意済で事業を進めている施設

実施計画全体の進捗の見通しを判断する上で、再配置方針に関する利用者・住民との合意状況が非常に重要となります。

中間年終了時点で公共施設の譲渡や除却など公共施設マネジメントの完了に向けて、具体的な事業実施に関する合意や着手に至ったもの（平成29年度実施計画進捗状況報告書で「4 合意」「5 事業中」に区分した施設）は、（表3）84施設で19,212㎡あり、削減計画面積45,298㎡に対して42.4%を占めています。

また、実施計画全体の進捗を見通すため、前項で説明した用途変更

施設を含めたマネジメント事業完了面積16,760㎡と合わせると、完了を含めた到達度「4 合意」以上の施設面積は35,972㎡となり、削減計画面積45,298㎡と比べた場合、79.4%となっており、今後、公共施設マネジメントを着実に進めていくことにより、実施計画期間内でのマネジメント事業の進捗を図ります。

【参考】進捗管理における、到達度の「4合意」および「5事業中」とは
「4合意」は、課題をクリアし、具体的な事業実施に関する合意の段階。
「5事業中」は、譲渡に係る具体的な手続きや除却工事などに着手した段階。

（表3）

用途大分類	削減計画 面積 (㎡)	事業完了面積			公共施設マネジメントに関する合意・事業中の施設						合計			合意・事業中の 主な施設名
		④合計			「4 合意」		「5 事業中」		⑤合計		((④+⑤))			
		件数 (件)	面積 (㎡)	事業進捗率 (対削減計画 面積) (%)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	面積割合 (対削減計画 面積) (%)	
1 公用施設	2,878	19	2,071	72.0	17	1,493	15	678	32	2,171	51	4,242	147.4	旧総合センター
2 教育施設	5,413	1	278	5.1	2	4,881	1	532	3	5,413	4	5,691	105.1	旧三岳小学校、旧川合小学校
3 公営住宅	4,774	7	1,504	31.5	0	0	2	1,465	2	1,465	9	2,969	62.2	中村団地
4 市民文化系施設	6,760	8	1,306	19.3	13	2,510	8	1,221	21	3,731	29	5,037	74.5	岡ノ二集会所
5 医療施設	182	0	0	0.0	0	0	1	67	1	67	1	67	36.8	三岳診療所
6 子育て支援施設	5,053	7	3,038	60.1	2	894	1	167	3	1,061	10	4,099	81.1	上夜久野保育園、中夜久野保育園
7 保健・福祉施設	3,389	2	2,752	81.2	0	0	2	990	2	990	4	3,742	110.4	大江町老人福祉センター
8 産業系施設	7,706	16	3,732	48.4	6	501	3	240	9	741	25	4,473	58.0	行積共同作業所
9 観光・宿泊(研修)施設	1,823	0	0	0.0	6	1,105	0	0	6	1,105	6	1,105	60.6	旧三岳青少年山の家
10 生涯学習系施設	6,959	4	1,803	25.9	2	1,003	2	1,381	4	2,384	8	4,187	60.2	夜久野町ふれあいの里体育館
11 その他	360	2	276	76.7	0	0	1	84	1	84	3	360	100.0	川合教員住宅
総計	45,298	66	16,760	37.0	48	12,387	36	6,825	84	19,212	150	35,972	79.4	

4 用途廃止済みの施設

用途廃止済み施設^(※1)のマネジメント事業については、前項までに説明したとおり、新たな公用ニーズへの対応や資産の有効活用を図るために用途変更を行ったもの、また、用途廃止後の利活用等の方針が決まり、現在、事業実施中（到達度「4 合意」と「5 事業中」に該当する施設。）のものがあります。

その他には、まだ用途廃止後の利活用等の方針が定まっていないも

(表4)

用途大分類	用途廃止完了施設		施設名
	件数 (件)	面積 (㎡)	
1 公用施設	1	333	旧門垣支庁(旧上夜久野地域公民館)
2 教育施設	2	5,192	旧上六人部小学校、旧中六人部小学校
3 公営住宅	0	0	
4 市民文化系施設	0	0	
5 医療施設	0	0	
6 子育て支援施設	1	567	旧川合保育園
7 保健・福祉施設	0	0	
8 産業系施設	0	0	
9 観光・宿泊(研修)施設	0	0	
10 生涯学習系施設	0	0	
11 その他	0	0	
総計	4	6,092	

【付記】 実施計画策定以前に用途廃止済みとなった施設

平成26年度時点で統合により閉校となっている小学校、閉園状態の保育園など22施設については、実施計画策定時に計画の対象外としています。

例) 旧精華小学校、旧育英小学校、旧明正小学校、旧上川口保育園 ほか

の（到達度の「3 課題の明確化」に該当する施設。）があります。

用途廃止した施設は、他の公用目的に転用しない限り、基本的に大規模改修費や更新費が発生しないことから、用途廃止を行った段階で実質的にマネジメント効果を確保しています。しかしながら、新たな利活用等の方針が決まるまでは完了としておりません。

例えば、廃校となった旧上六人部小学校などは、公共施設としての役割を終え、用途廃止後は普通財産として管理しており、このような施設が(表4) 4施設、6,092㎡あります。

これらは、まだ建物が十分使用可能なものについては、地元自治会等と利活用に向けた協議・調整を進め、必要に応じて民間事業者等のニーズを確認しながら利活用について検討を行います。

なお、実施計画策定以前に用途廃止済みとなり計画の対象としなかった施設についても今後、地元と協議を進め利活用方法の検討を行います。

また、老朽化等により使用できないものや民間事業者等のニーズが無いものは、緊急度・必要度から優先順位を判断し、計画的に除却を行います。

【参考】 実施計画における用途廃止施設の進捗評価

- ① 新たな利活用を開始するまでは、未完了としています。
- ② 利活用を開始した場合でも、他の公用目的に供したもの、民間貸付によるものは削減面積や更新費削減額に計上していません。

(※1) 用途廃止済み施設とは、本来の行政目的を廃止した施設をいう。

Ⅲ マネジメント事業に係る費用と財源確保

1 事業費と更新費削減効果

公共施設マネジメントでは、譲渡に際しての施設補修、老朽化した施設の解体、その他様々な事業費を投じてその推進を図っています。

平成27年度から平成29年度までの3年間に公共施設マネジメントが完了した66施設にかかる(表5)マネジメント事業費は、譲渡事業が23件で約5,700万円、除却事業が36件で約2億6,300万円、最適化事業が1件で約4,300万円、用途を変更して存続するものが6施設で約100万円、合計で約3億6,400万円を支出しました。

マネジメント事業の実施に伴って様々な事業費が発生するものの、公共施設マネジメントを完了した66施設の内、総量削減の対象となる60施設の更新費削減額^(※2)の合計は約46億100万円となり、更には維持管理経費も削減になることから、事業費を大幅に上回る財政的效果を得て、持続可能な財政基盤の構築に大きく寄与しています。

(※2) 総務省ホームページで公開されている公共施設更新費用試算ソフトをもとにした、「公共施設等更新費用試算ソフト」(ふるさと財団)により試算したもの。
これは公共施設の建替え、大規模改修について、更新年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定し、延床面積等の数量に更新単価(公共施設等の大分類ごと)を乗じることにより、更新費用を試算している。
期間は調査年度から30年度分。更新年数は、建替え60年、大規模改修30年。

(表5)マネジメント事業費(H27年度～29年度)

用途大分類	実績										②更新費削減額	
	譲渡(移譲)		除却		統合(最適化)		用途変更		①合計		差額 (②-①)	差額 (千円)
	件数	(千円)	件数	(千円)	件数	(千円)	件数	(千円)	件数	(千円)		
1 公用施設	6	2,320	12	81,821	0	0	1	1,166	19	85,307	657,017	571,710
2 教育施設	0	0	1	4,326	0	0	0	0	1	4,326	91,740	87,414
3 公営住宅	1	1,718	5	51,945	0	0	1	0	7	53,663	469,709	416,046
4 市民文化系施設	3	18,029	4	31,399	1	42,641	0	0	8	92,069	493,050	400,981
5 医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 子育て支援施設	0	0	7	38,371	0	0	0	0	7	38,371	1,110,830	1,072,459
7 保健・福祉施設	1	487	0	0	0	0	1	0	2	487	545,400	544,913
8 産業系施設	12	34,698	3	40,846	0	0	1	0	16	75,544	1,131,833	1,056,289
9 観光・宿泊(研修)施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 生涯学習系施設	0	0	2	950	0	0	2	0	4	950	2,400	1,450
11 その他	0	0	2	12,930	0	0	0	0	2	12,930	99,360	86,430
総計	23	57,252	36	262,588	1	42,641	6	1,166	66	363,647	4,601,339	4,237,692

2 マネジメント事業の財源確保

マネジメント事業実施にあたっては、補助金や市債等のより有利な財源を活用することを基本としており、残りの一般財源分に基金を充てることで財源の確保を図っています。

基金については公共施設マネジメントなどにより創出された土地・建物の売却収入等を福知山市公共施設等総合管理基金に積み立て、その目的である福知山市公共施設マネジメント計画に基づく、公共施設等の整理及び整備に要する資金に充てることで、マネジメント事業の自立循環を図っていくこととしています。

創出土地の売却収入等については、平成29年度末までに、土地4,821.76㎡を入札により売却し、約2億5,000万円を基金に積み立て、公共施設の更新や除却等を安定的に推進するための財源として活用しています。

IV 課題

この章では先にも述べた3年間の主な取り組み内容等から、その課題について整理をします。

用途大分類ごとに見ると、表2で削減計画面積が5,000㎡を越える用途分類のうち実施計画達成率50%未満のものは、教育施設5%、市民文化系施設19%、産業系施設43%、生涯学習系施設で0.2%となっています。この4つの用途大分類で削減計画面積全体の約60%を占めており、これらを中心に主な課題点をまとめると次の2点になります。

【課題①】大規模用途廃止施設の利活用

該当施設⇒教育施設（小学校）、観光宿泊（研修）施設等

公共施設の利活用を検討するにあたり、地域における生活拠点の配置、安全・安心な環境の整備、交通手段の確保など、市民が自ら地域の将来像を考え、本当に必要な公共施設を選択することが重要です。

公共施設の中でも特に旧学校施設の利活用は、それが地域コミュニティの中心に位置していたこともあり住民の関心も高く、行政においても地域住民の意向をより一層配慮して活用を検討する必要があります。

各地域でも利活用について検討が行なわれていますが、施設規模が大きく、複合的な利活用でないと施設全体を有効に利活用できないため、具体的な検討が進みにくい状況にあります。

(参考) マネジメント関連事業の財源状況 (単位:千円)

年度	決算額	国庫支出金	府支出金	市債	基金繰入	その他	一般財源
					内、公共施設等 総合管理基金		
平成27年度	100,015	4,815	0	40,400	0	0	54,800
平成28年度	287,325	0	2,707	181,300	34,333 26,800	27,956	41,029
平成29年度	1,799,740	63,064	25,443	193,700	465,205 108,934	226,733	825,595
合計	2,187,080	67,879	28,150	415,400	499,538 135,734	254,689	921,424

【課題②】利用者・地元との協議及び合意形成

該当施設⇒市民文化系施設（集会施設）、
産業系施設（共同作業所）

譲渡後の施設運営に不安があり、合意そのものに時間がかかっていることや地域との合意形成はできているものの認可地縁団体の設立や譲渡にあたっての補修工事、また施設用地の境界確定や地積更正等登記上の整理などに時間を要しているといった課題があります。

V 対応策

前章で挙げた課題については、現在、旧三岳小学校で進める公共施設の集約化・複合化のほか、集会施設及び産業系施設（共同作業所）等の譲渡に際して施設機能補修や譲渡事務費の補助といった支援を行っており、今後も丁寧な説明を行い、引き続き対応することとします。

<対応策①>大規模用途廃止施設の利活用の検討について

大規模用途廃止施設の利活用については、地域と合意形成を図りながら検討を進める必要があります。

まず、持続可能な地域づくりの視点から地域で利活用について検討いただくことが大切であり、市も必要な情報は住民のみなさんに提供するなどの支援をしながら、地域にとっても望ましいあり方を検討し、具体的な要望等がまとまれば市としても対応等について検討していくこととしています。

地域から具体的な利活用案が出されれば、市としても組織横断的な検討や判断が必要となるため、施設所管部署を中心に関係課による協議を行うとともに、具体的な課題解決を図るため、必要に応じてプロジェクトチームを設置します。検討した内容及び結果については、マネジメント推進本部で協議し方針等を決定します。

また、一定期間、地元でも利活用の検討を行ったが、具体的な要望等がない場合については、新たな利活用について広く検討を行うため『サウンディング型市場調査』を実施し、民間事業者のノウハウを生かした幅広い意見を募集します。この調査結果等については、住民のみなさんにお返しし、地域の意向を確認しながら、地域の活性化につながるような活用方法への取り組みを進めていくこととします。

今後、増加する用途廃止した遊休施設についても積極的に情報を発信し、民間ニーズや動向の把握に努め、利活用を図ります。

<対応策②>利用者・地元との協議及び合意形成について

公共施設マネジメントを進めるにあたっては、地元合意が重要となるため、地域との協議に際しては、丁寧な説明に努め、その地域ごとの事情や住民ニーズを念頭において、地域特性に配慮しながら実施計画の完了予定年度を目途に、順次地元等との協議を重ね、合意形成を図っていきます。

譲渡後の施設管理に係る地域負担への懸念については、集会施設の施設改修費補助により支援を行っています。また、認可地縁団体の設立については、地元に対して制度の内容や手続きについて丁寧

な説明を行い、合意形成を図ります。施設機能を維持するための機能補修については、費用対効果を考慮し、地元との協議を重ねながら補修内容を決定していきます。

施設用地の境界確定や地積更正等登記上の整理などについては、早い段階での現状把握に着手し、整理を進めることで課題の解消を進めていきます。

＜対応策③＞先進事例を参考とした公共施設マネジメントの推進

公共施設マネジメントの進捗を図るためには、住民と市が情報を共有し協働して推進を図ることが重要です。全国では遊休施設の活用や地域の活性化などにおいて、先進的な取り組みを行っている事例が数多くあります。また、本市においても、廃校となった旧三岳小学校とその周辺に所在する公共施設の集約・複合化を進めている事例があります。住民のみなさんが将来の地域のあり方を議論されるなかで、市と地元が協議・調整を重ねて事業化を図ったものです。

こうした事例を積極的に収集、整理して、広く市民のみなさまに広報し、また、地域住民のみなさまに周知を図りながら先進地事例を参考にマネジメント事業を推進していくこととします。

VI 次期計画について

現在の実施計画は、公共施設マネジメントに関して全体的な取り組みの基本方針と目標などを定めた「福知山市公共施設マネジメント基本計画」（計画期間10年）を着実に推進することを目的として個々の公共施設に関する5か年の具体的な取り組みとスケジュールを定めた前期実施計画として策定しています。この中で「計画期間の終了後、計画の見直しを行い、後期実施計画（H32～H36）によりマネジメントを進める。」とあることから次期計画は前期実施計画に続く基本計画の後期実施計画として、新たに策定します。

内容については、現在の実施計画を基に、次のような構成とします。

ア 『施設機能別再配置実施計画』を作成し、個々の施設の再配置について整理します。

マネジメント基本計画で定めた機能別再配置方針に基づき、公共施設の機能別に、再配置（更新・統合・移譲・廃止）の方針や取り組みのスケジュールなどを見直し整理します。

実施計画に記載する施設機能別再配置実施計画については、短期5年（平成27～31年度）とあわせて、中期10年（平成27～36年度）の方針等も示しており、再配置の方針が未定の施設を含めて、これらを元に次期の施設機能別再配置実施計画の検討、作成を行うことで、前期実施計画を踏まえた継続性のある後期実施計画とします。

イ エリアマネジメントによる公共施設の集約化・複合化の検討を進めます。

公共施設の再配置にあたっては、その総量を削減するため効率的な施設整備に努めるものとしませんが、存続する施設については、近隣同種施設や類似の施設に機能の集約化・複合化を推進し、公共施設の総量削減を図ります。

現在の実施計画では、地域別の再配置について中学校区で整理していますが、これまで以上に集約化・複合化の検討を進めるためより身近な小学校区でもエリア内に複数立地する公共施設について、全体を見渡したエリアマネジメント^(※3)の視点から行政、地元住民等が協働で検討が進められるよう整理します。

地域特性により設置されている施設もあるため、地域住民とともに「まちづくり」としての幅広い視点から協議・調整を図り、小学校区内での施設の分布・配置状況等を考慮しながら施設の集約化・複合化について検討を進めます。

(※3) エリアマネジメントとは、地域の環境を維持向上させるための住民等による主体的な取組みのこと

ウ 公共施設マネジメントの効果を明らかにします。

実施計画では、施設機能について必要性の評価を踏まえて公共施設を再配置（更新・統合・移譲・廃止）し、公共施設の総量削減を図り、将来的な財政負担の軽減を図っています。

次期計画についても個々の施設の再配置とともに施設の集約化・複合化を推進することにより、総量削減を図り、削減による効果を明らかにします。

また、存続する施設や用途変更した施設については、更新費と維持管理経費について経済比較しながら長寿命化を検討し、今後発生が見込まれる更新費や維持管理経費について経費節減を図り、効率化による効果を試算します。

今後、老朽化による更新や統廃合の検討については、公設公営による施設整備だけではなく、積極的に民間活力の導入を検討し、民間の資金・ノウハウ・技術能力を活用することで、市の財政負担を軽減し、その効果について『見える化』を図りながら、効率的で質の高い公共サービスを実現します。